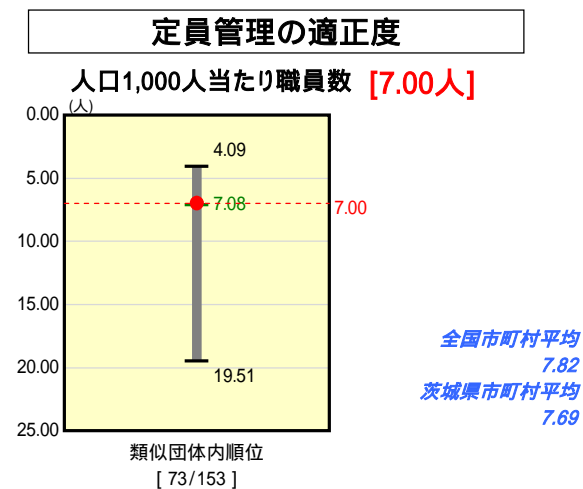
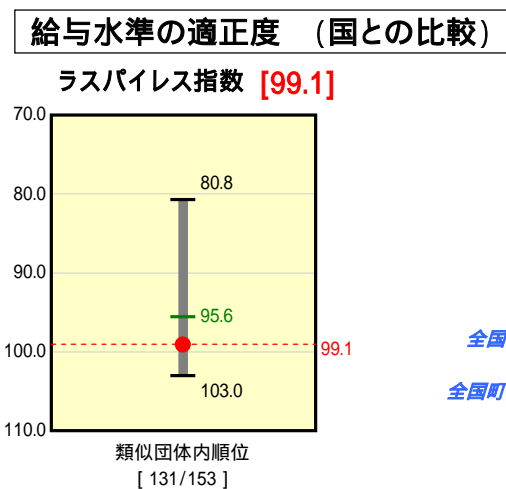
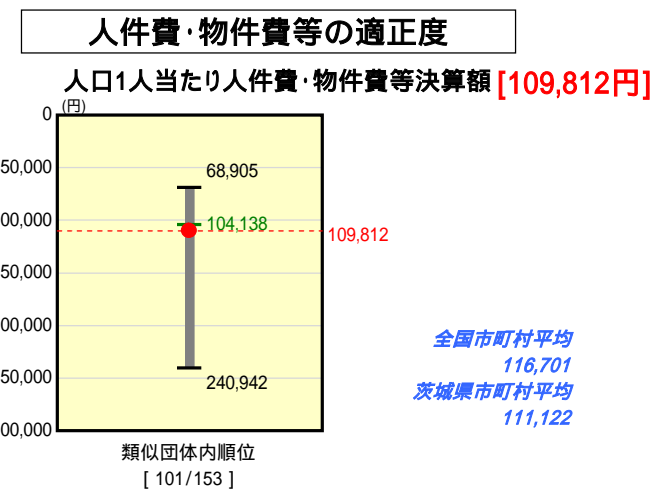
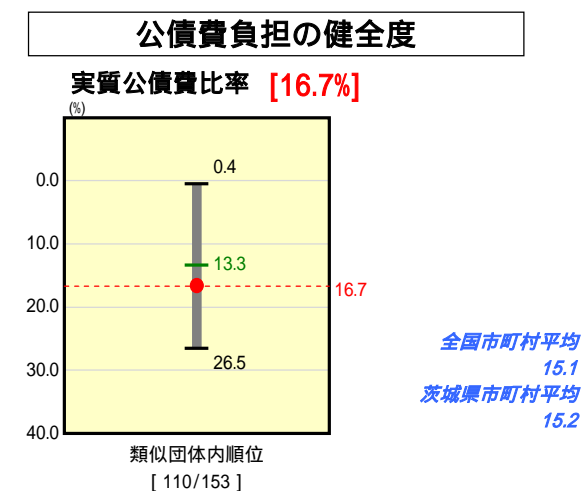
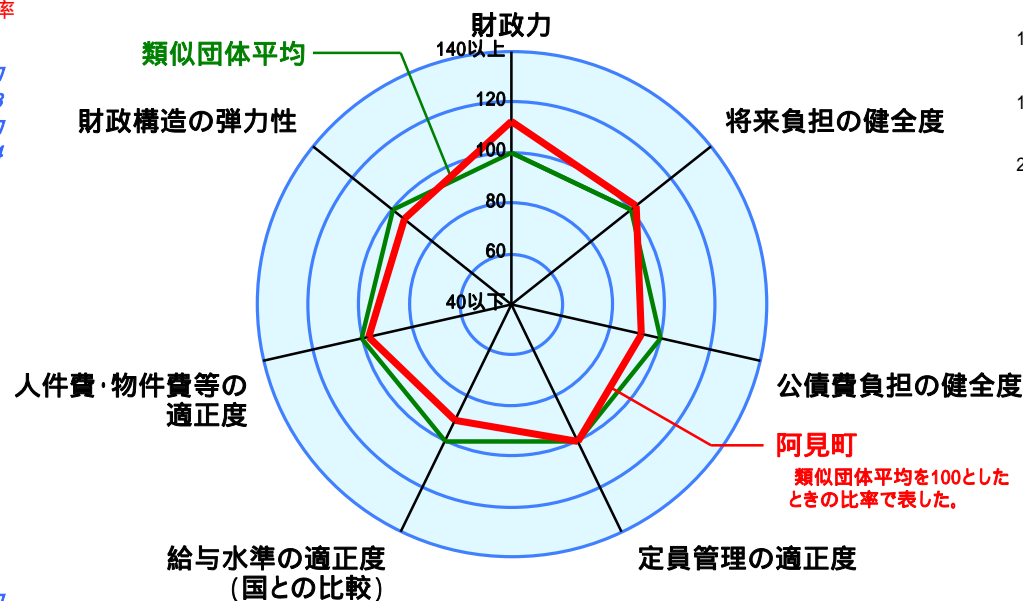
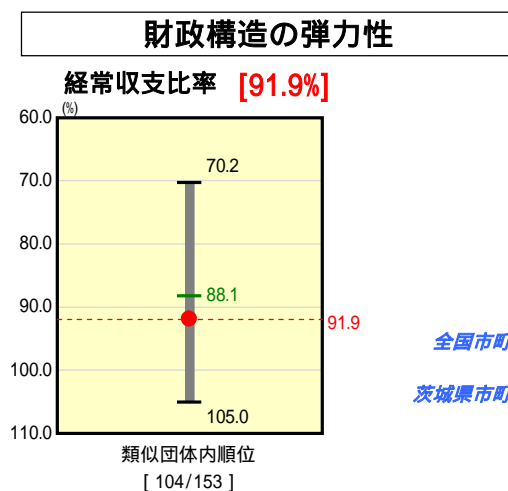
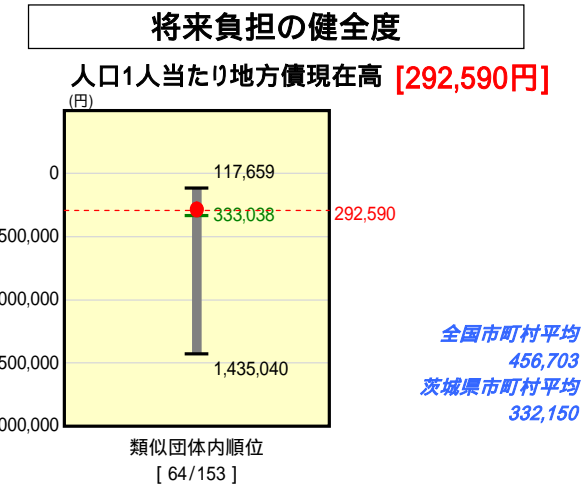
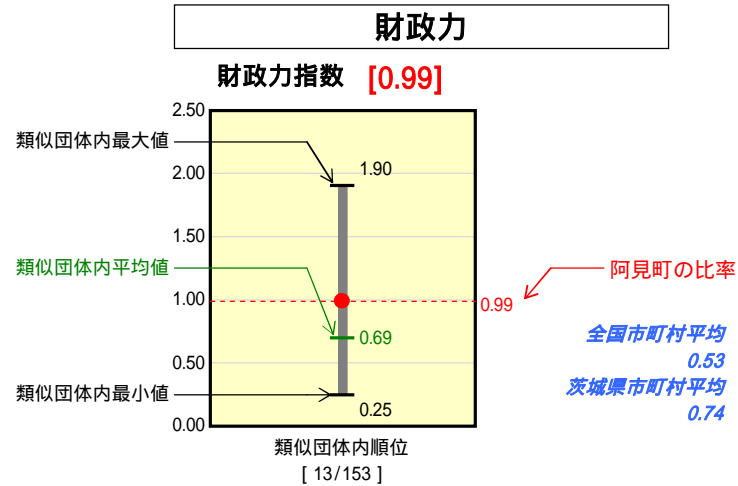


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 茨城県 阿見町

人口	46,696人	(H19.3.31現在)
面積	64.97 km <sup>2</sup>	
歳入総額	13,505,018千円	
歳出総額	12,677,796千円	
実質収支	717,625千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

類似団体と比較して法人税収入があるため高い数値となっている。また、ここ数年間で連続した伸びを示しており、平成17年度決算と比べ0.02ポイント上昇している。しかしこれは交付税制度の見直しや、一部の大規模法人の業績好調によるものであり、財政基盤が安定・向上しているわけではないので、財政基盤を安定させるため今後も人件費の削減、投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直し及び徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を図る。

#### 【経常収支比率】

公債費が多いため類似団体と比較して高い数値となっている。また、今年度は「下水道繰出基準」の変更に伴う「3.5%」の悪化要因があったが、法人税収入が大幅に増加したため、全体としては平成17年度決算と比べ若干(0.7%)改善している。しかし今後も扶助費、維持補修費等の増加が見込まれるため比率は高水準を示すと思われる。「類似団体平均値以下」を目標に人件費の削減、起債事業等の抑制を図る。

#### 【ラスパイレズ指数】

類似団体平均値を上回る99.1%となっており、平成17年度決算と比べ0.4ポイント上昇している。これは町の平均給与月額減少よりも国の平均給与月額の減少幅が大きかったためである。今後、職務・職責に応じた給与体系への見直しを行い、枠外昇給制度の廃止等、ラスパイレズ指数の低下に努める。

#### 【実質公債費比率】

元利償還金が年間約19億5千万円と歳出の約15%を占めている。これはごみ処理施設の整備に総額約56億円、総合保健福祉会館の整備に総額25億円の起債をしており、その元利償還金が年間8億円弱と元利償還金全体の約40%を占めているため、これが財政の大きな負担となっている。今後元利償還金は徐々に減少していくと思われるが、起債事業の抑制等を継続し「平成23年度決算時までに実質公債費比率を全国平均以下とする。」を目標に改善を図る。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

平成17年度決算と比べ0.05人減の7.00人と類似団体平均値を若干下回っている。今後も「職員削減計画」に基づき「平成17年4月から平成22年3月末の5年間で職員を5%、19名削減する。」

#### 【人口1人当たり地方債現在高】

29万3千円と類似団体の平均を若干下回っており、平成17年度決算と比べ14,312円減少している。今後も将来負担の健全度や財政構造の弾力性を高めるため「平成23年度決算時20万円以下」を目標に起債事業の抑制を図る。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

行財政改革の取り組みを継続しており、平成17年度決算と比べて3,091円の減となっているが、消防及びごみ処理を単独で行っているため類似団体平均値を若干上回る結果となっている。今後も平成18年3月策定の行政改革大綱及び同実施計画に基づく各種施策を推進し、更なる削減に努めていく。